

小美玉市中期財政計画

(令和8年度～令和12年度)

令和7年10月
小 美 玉 市

目 次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
2. 計画策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
3. 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
4. 計画期間及び会計単位・・・・・・・・ P. 2
5. 本市を取り巻く状況・・・・・・・・ P. 3
6. 中期財政計画収支試算について・・・・・・・・ P. 7
7. 令和8年度の見通し・・・・・・・・ P. 9
8. 持続可能な財政構造を目指して・・・・・・・・ P. 10

令和7年度小美玉市中期財政計画

1 はじめに

小美玉市では、将来の財政収支の見通しから財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保するために、一般財源ベースを基本とした今後5年間を見通した中期財政計画を策定し、毎年更新しています。

2 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び近い将来の財政的な問題点を捉え、財政運営の健全性の確保を図ります。
- (2) 中期的な視点から、「小美玉市第2次総合計画後期基本計画」で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 新年度枠編成予算一般財源の限度額を積算し、予算規模を推計します。
- (4) 財政に関する情報を各課へ提供することで、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (5) 将来の財政収支の見通しを明らかにし、「小美玉市第2次総合計画後期基本計画」実施計画調書等の作成や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

3 計画の位置付け

- (1) 「小美玉市第2次総合計画後期基本計画」を、財政的視点から補完するものとします。
- (2) 予算編成方針における目指すべき方向性を計画的に推進するものです。
- (3) 財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

4 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。
※ 財政指標については、他都市との比較のため、普通会計としています。

[普通会計とは]

各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計のことです。通常、一般会計と特別会計の一部をあわせて普通会計としており、本市の普通会計は一般会計と霊園事業特別会計を合わせたものです。

5 本市を取り巻く状況

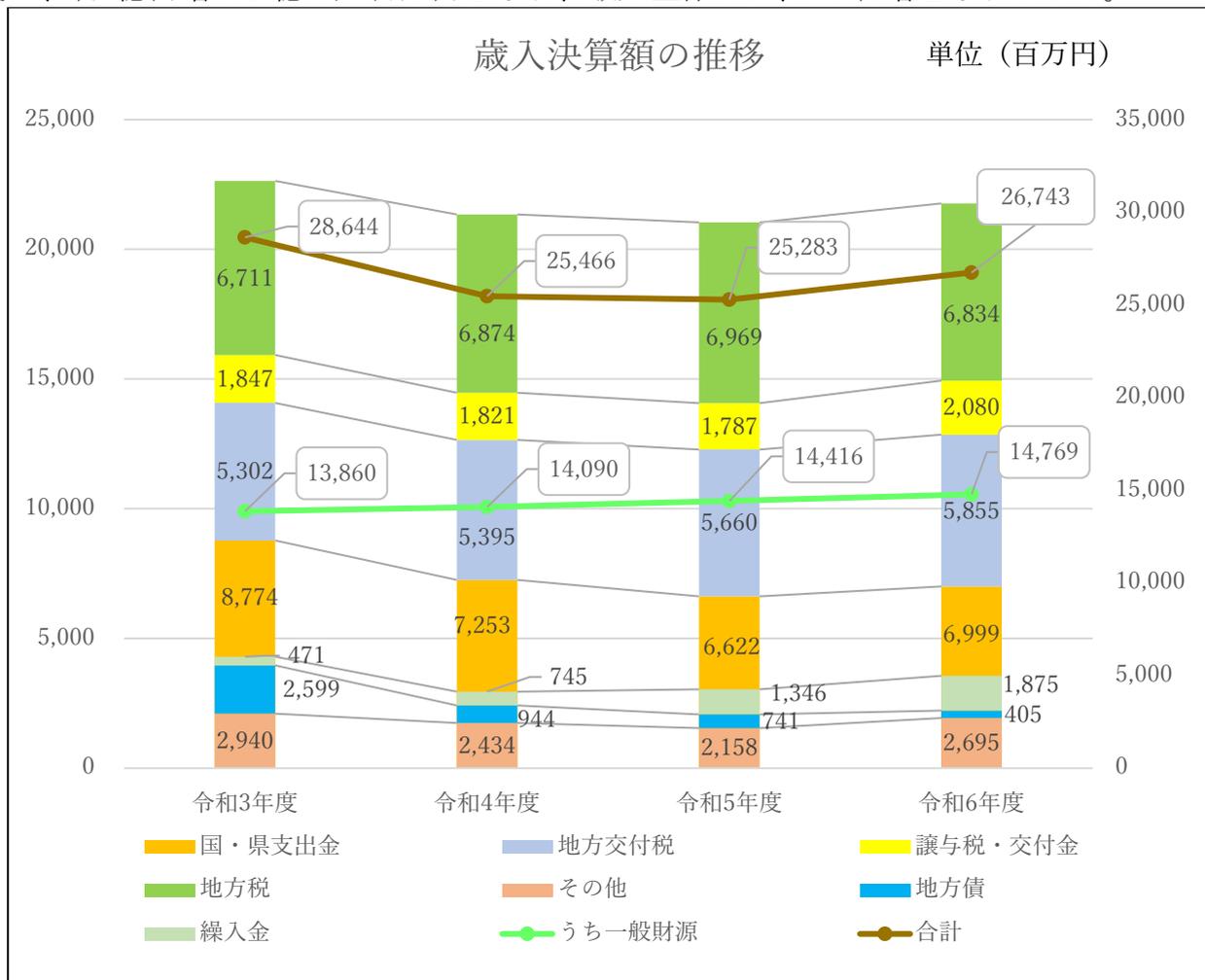
(1) 国の動向及び経済状況（経済財政運営と改革の基本方針2025より）

国は、生産年齢人口は、これからの20年で2割以上（1,500万人弱）減少することが想定され、人口増加期に作り上げられた経済社会システムを持続可能なシステムに転換することが不可欠であり、少子化対策、こども・若者政策の推進、戦略的な社会資本整備の推進、行財政基盤の強化など、経済・財政一体改革の取り組みを進めるとしています。また、直近の米国の関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクを鑑み、地域の中堅・中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化するなどの施策を総動員するとしています。今後は、経済全体のパイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、「賃上げを起点とした成長型経済」を実現するとしています。

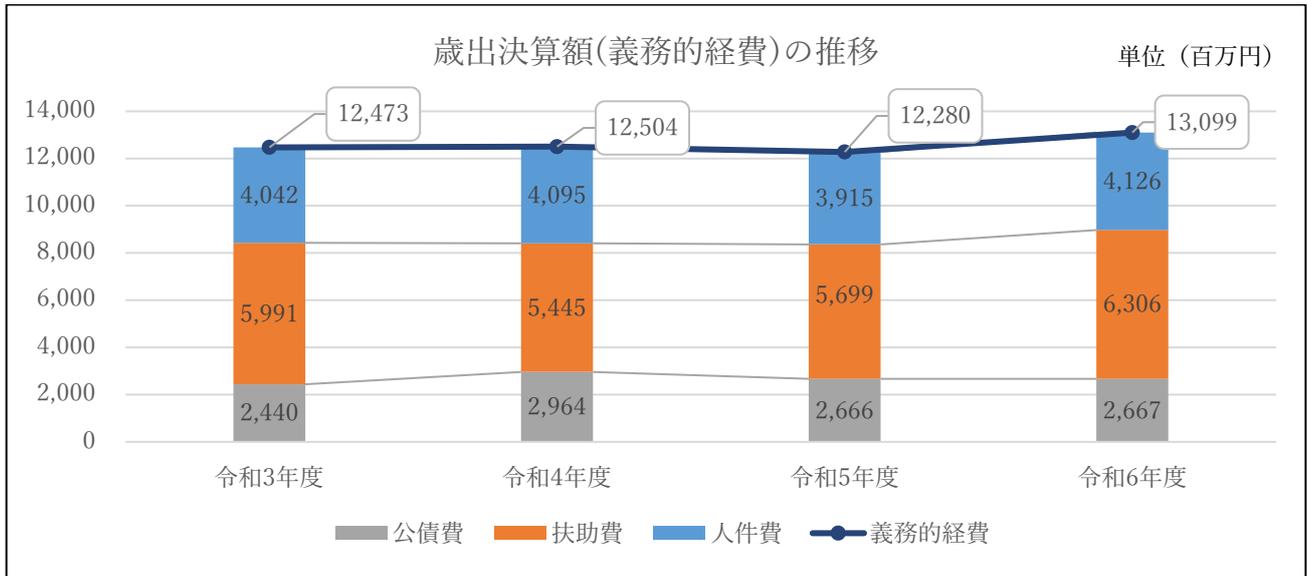
(2) 本市の財政状況

① 令和6年度決算状況（歳入・歳出）

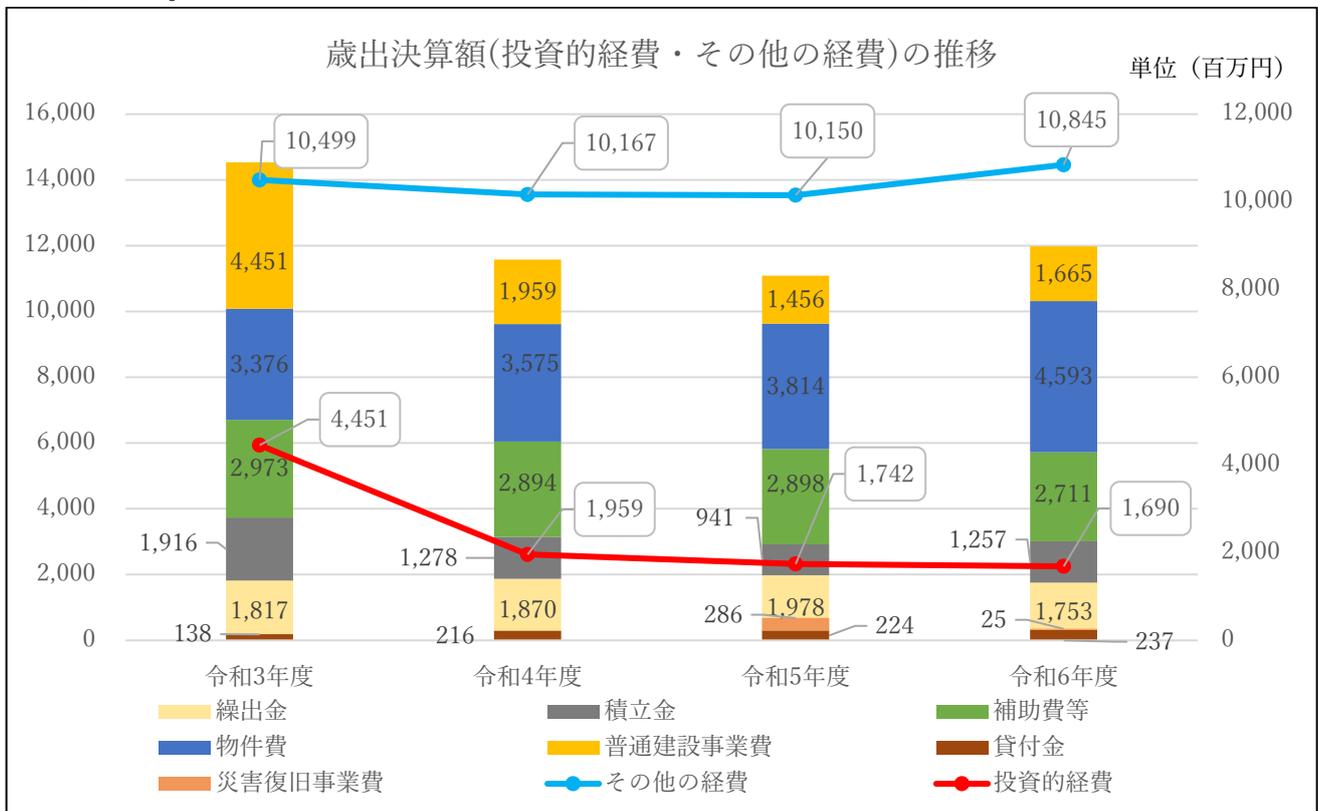
本市の令和6年度普通会計の決算状況を見ると、歳入面では、地方交付税等が増額となったことや定額減税補足給付金事業に対する地方特例交付金の補填があったことから前年度比で一般財源が2.4%増となりました。また、繰入金は、公共施設の維持管理経費へ公共施設整備基金を活用したほか、子育て関連施策等へふるさと応援基金を活用したことにより、令和6年度は、約5億円増の18億7千5百万円となり、歳入全体では、5.8%増となりました。



歳出面では、人事院勧告による給与改定に伴い、人件費は5.4%増加の41億2千6百万円となりました。扶助費については、定額減税補足給付金事業の実施や自立支援給付費の増額に伴い10.7%増加の63億6百万円となり、義務的経費全体で6.7%増加しています。



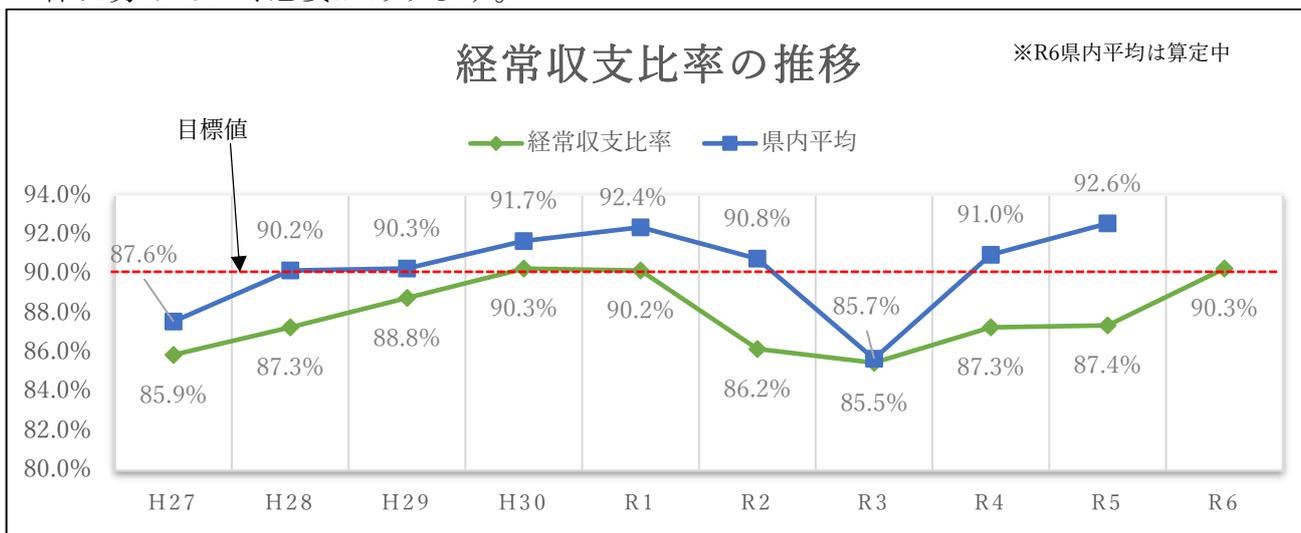
普通建設事業費は、美野里中学校体育館の長寿命化工事や小川運動公園たちばな広場整備工事等の事業の実施により14.4%増加している一方で、令和5年度の災害復旧事業費が大きく減少したことから、投資的経費全体では、3.0%減少しました。また、旧小学校解体工事やふるさと寄附金関連事業の増額により物件費は、20.4%増加、積立金は、ふるさと応援基金積立金等の増額により33.6%増加しており、その他の経費全体では6.8%増加しています。上記の義務的経費を含めた歳出全体としては、前年対比6.0%増加の約14億6千2百万円の増額となりました。



② 令和6年度決算状況と今後の見込み（経常収支比率・公債費負担比率）

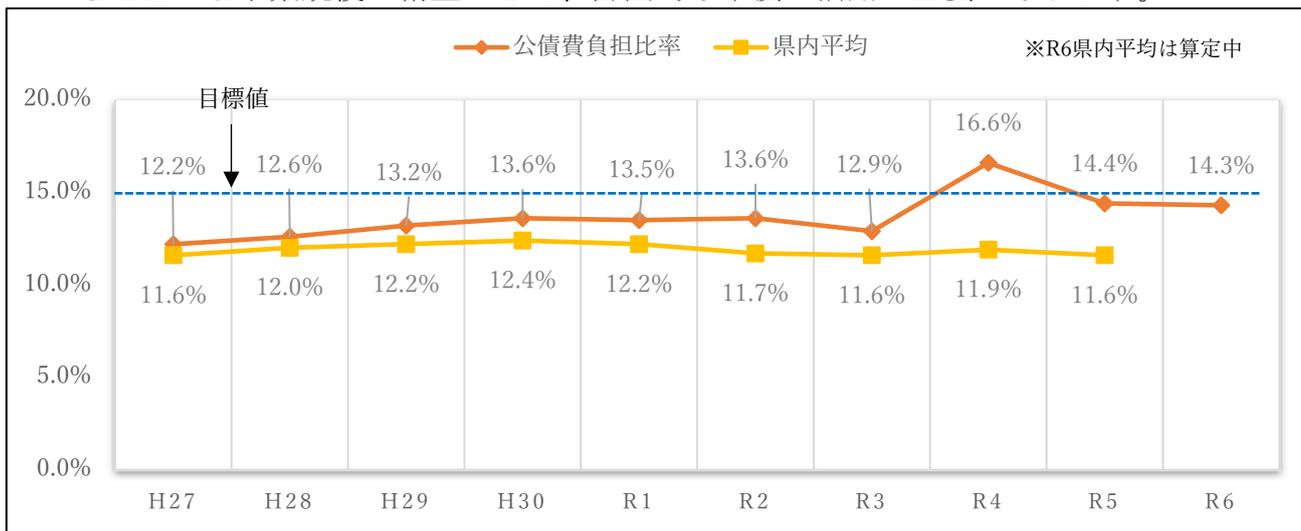
(a) 経常収支比率 《目標値:90.0%以内》

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和3年度を境に上昇傾向にあり、令和6年度は、人事院勧告による人件費の増加や物価高騰による光熱水費及び委託費等の物件費の増加が地方交付税等収入の伸びを上回ったことで2.9%増加し90.3%となりました。今後も物価高騰の影響に伴い、経常経費の段階的な増加が見込まれることから市税等収入の財源確保に努めていく必要があります。



(b) 公債費負担比率 《目標値:15.0%未満》

財政構造の柔軟性を示す公債費負担比率は、歳入における一般財源額が増加したことにより0.1%減少し14.3%となりました。現状の数値は、県内平均よりも高い数値で推移していることから事業規模の精査に加え、計画的な市債の活用が必要になります。



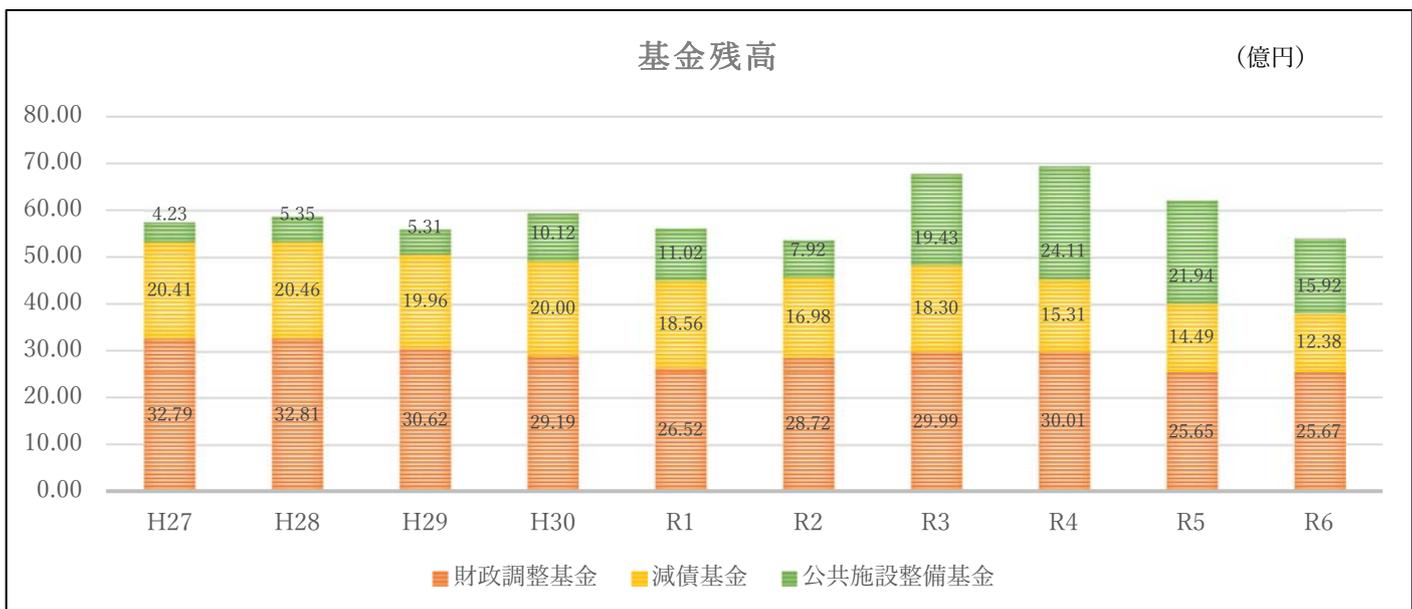
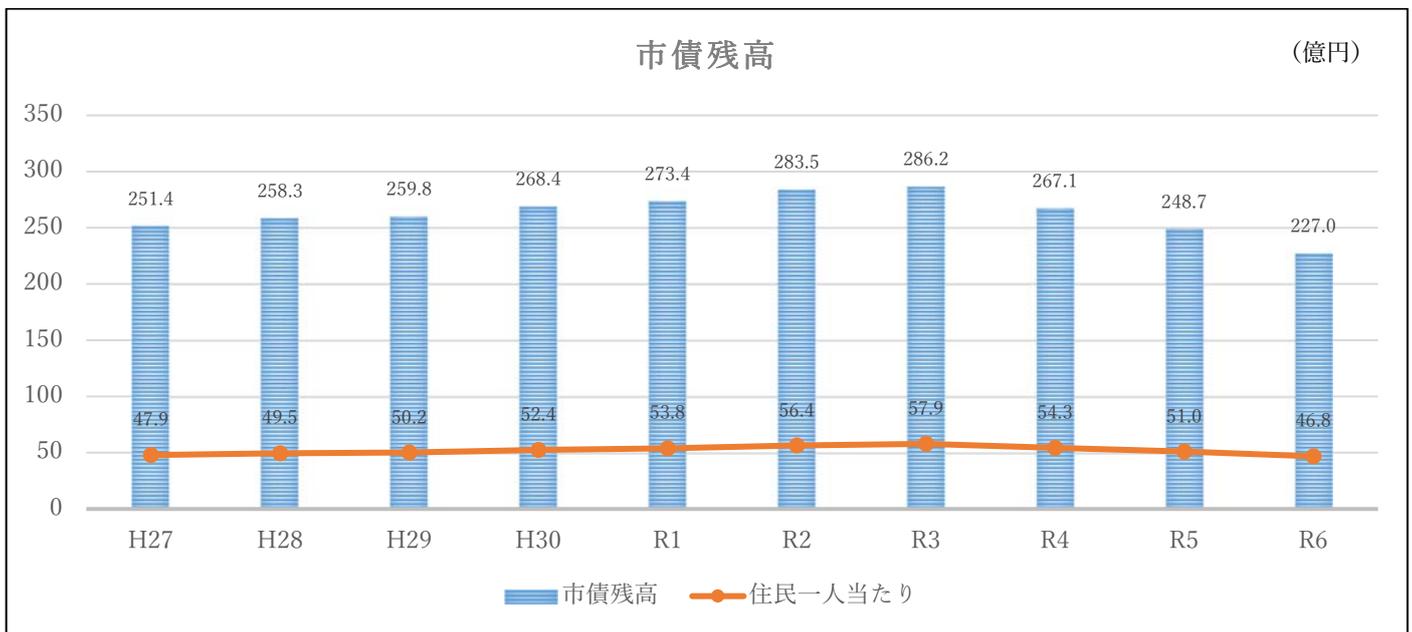
③ 令和6年度決算状況と今後の見込み（市債残高・基金残高）

(a) 市債残高 ≪目標値:200億円以内≫

市債残高は、広域ごみ処理施設の建設負担金や広域幹線道路整備事業、J R羽鳥駅整備事業、義務教育学校建設事業などの財源として計画的に市債を活用しており、直近の市債の新規発行額が縮小していることが起因し、令和6年度末には約227億円となっています。

(b) 基金残高 ≪財政調整基金:30億円程度・減債基金:10億円程度≫

財政調整基金は、標準財政規模の約20%（28～30億円程度）を目標としており、当初予算編成時の繰入に対応するためにも、残高を堅持することが必要です。減債基金は、公債費の償還に備え、10億円程度の確保を目標としております。また、公共施設等整備基金は、公共施設の適正管理の推進に有効的に活用するため、計画的な積立てを行う必要があります。



6 中期財政計画収支試算について

(1) 収支試算の前提条件（共通事項）

- ①推計のベースは、令和7年度決算見込額とします。
- ②行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
- ③経済成長率は、令和7年8月に国が公表した「中長期の経済財政に関する試算」における名目GDP成長率のうち、国の政策等の効果を見込み、「成長移行ケース」を採用します。

(2) 歳入の推計条件（過年度：令和3年度決算～令和6年度決算）

- ①市税…令和7年度決算見込額を基に過年度の実績を加味して税目ごとに推計します。
- ②地方譲与税・各種交付金…過年度の実績を加味して推計します。
- ③地方交付税…市税の見通し及び扶助費や元利償還金の算入額を加味して推計します。
- ④繰入金（一般財源基金）…財政調整基金、減債基金は、令和7年度当初予算額から推計します。令和8年度以降の数値は、過年度の実績及び臨時的歳出事業の動向に合わせて推計します。
- ⑤繰越金…繰越金は、毎年3億円を見込みます。
- ⑥その他の経費（財産収入等）…過年度の実績を加味して推計します。

(3) 歳出の推計条件（過年度：令和3年度決算～令和6年度決算）

- ①人件費…給与改定や職員数の増減を加味して推計します。
- ②扶助費…過年度の実績を加味して推計します。
- ③公債費…9月定例補正後の元利償還金額及び直近の発行額から推計します。
- ④普通建設事業費…令和7年度決算見込み額及び令和8年度予算見込みから実施計画上で計上されている大規模事業を加味して推計します。
- ⑤繰出金…過年度の実績を加味して推計します。
- ⑥その他の経費…物件費・補助費等・積立金等その他は、過年度の実績を基に推計し、維持補修費については、過年度の実績に加え、公共施設の老朽化を加味して推計します。

(4) 試算結果（収支試算：P.9参照）

(a) 歳入（一般会計）

- ①市税・・・物価の上昇に伴い賃金の上昇や法人企業の経営状況の回復により微増する見込みです。しかし、人口減少等の問題を考慮すると増額幅は縮小していく見込みです。
- ②地方譲与税・各種交付金・・・株式譲渡所得割交付金や地方消費税交付金は、社会情勢の影響から若干の増額を見込みましたが、その他の譲与税・交付金は、同水準で推移する見込みです。
- ③地方交付税・・・基準財政需要額に算入される元利償還金の減額や市税の推移から基準財政収入額の増額が見込まれる一方で、人件費単価の上昇や扶助費経費の増額、令和7年度に発行が終了した臨時財政対策債により微増で推移する見込みです。
- ④繰入金（一般財源基金）・・・財政調整基金は、扶助費や普通建設事業費の増額に伴い14億～18億円程度の繰入が必要になると見込みます。また、減債基金は、直近3年間の市債の新規発行額の減少と元利償還金の進捗状況を考慮し、市債残高の減少を見込み令和8年・9年は、2億円の繰入、令和10年度から1億円に減額する見込みです。

(b) 歳出（一般会計）

①義務的経費

・人件費

少子・高齢社会における増大する行政需要に対応するために必要な職員数の確保や、定年引上げや若年層の給与ベースアップに伴う影響により増加となる見込みです。

・扶助費

障がい者や高齢者の福祉的ニーズが高まり、増額傾向となることに加え、自立支援給付費や子育て関連施策に応じた経費が増加していく見込みです。

・公債費

合併特例債を活用したごみ処理施設建設事業債や広域幹線道路建設事業債などの償還が始まり、令和6年度まで一時的に増加していた一方で、直近の市債新規発行額の縮小から微減で推移していく見込みです。

②投資的経費

・普通建設事業費

投資的経費は、公共施設の老朽化に伴う更新・修繕・解体などに加え、新まちづくり構想計画に基づいた事業や美野里地区小学校の長寿命化事業が控えていることから増額する見込みです。

③その他の経費

・物件費

物価高騰や人件費単価の上昇により会計年度任用職員一部業務包括委託や普通建設事業費の事業の増加に伴う実施設計委託料等委託費の増加が見込まれます。

・維持補修費

公共施設の老朽化に伴う維持補修箇所が増加により、維持補修費に係る経費が増額していく見込みです。

・補助費等

霞台厚生施設組合負担金や湖北環境衛生組合負担金等の運営負担金は、物価高騰に比例し増加していく見込みで、補助費等全体でも若干の増額を見込んでいます。

・繰出金

高齢化の進行などにより、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みではありますが、戸別浄化槽事業特別会計などの廃止見込に伴い、微増で推移する見込みです。

(c) 基金残高

①財政調整基金

令和6年度末時点残高では、約26億円となっており、毎年の当初予算の財政調整基金の繰入額は、年々増加している状況です。今回の試算では、当初の財政調整基金の繰入額に対して約80%が繰り戻しできると仮定して、取り崩し額を試算しています。よって、年間12億円～18億円を繰入する見込みであり、3億円～4億円の取り崩し額が生じることから、令和10年度予算編成時には、財政調整基金残高不足が懸念されます。

また、特定目的基金にも限りがあることから、事業の取捨選択を進める必要があります。

②減債基金

令和6年度末時点残高では、約12億円となっており、市債残高のピークに合わせ活用しました。今後の繰入額については、現在の地方債残高と直近3年間の市債の新規発行額の状態に合わせて令和10年度から1億円の繰入に減額する予定ですが、基金残高の目標値を維持するためにも新規の地方債の発行には、十分注意する必要があります。

中期財政計画収支試算

※当初予算ベース（一般財源のみ）

百万円単位

| 年度 | | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|----|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | ①地方税 | 6,590 | 6,735 | 6,748 | 6,760 | 6,773 | 6,786 |
| | ②地方譲与税・各種交付金 | 2,090 | 2,129 | 2,133 | 2,138 | 2,143 | 2,148 |
| | ③地方交付税 | 5,100 | 5,200 | 5,300 | 5,350 | 5,400 | 5,450 |
| | A普通交付税 | 4,900 | 5,000 | 5,100 | 5,150 | 5,200 | 5,250 |
| | B特別交付税 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | ④繰入金（一般財源基金） | 1,630 | 1,407 | 1,800 | 1,888 | 1,731 | 1,913 |
| | Cうち財政調整基金 | 1,430 | 1,207 | 1,600 | 1,788 | 1,631 | 1,813 |
| | Dうち減債基金 | 200 | 200 | 200 | 100 | 100 | 100 |
| | ⑤繰越金 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | ⑥その他の経費 | 121 | 121 | 121 | 121 | 121 | 121 |
| | 合計（A） | 15,630 | 15,692 | 16,201 | 16,457 | 16,367 | 16,617 |

| 年度 | | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出 | ①義務的経費 | 7,801 | 7,763 | 7,792 | 7,746 | 7,697 | 7,627 |
| | 人件費 | 4,281 | 4,295 | 4,309 | 4,324 | 4,338 | 4,352 |
| | 扶助費 | 1,294 | 1,340 | 1,388 | 1,437 | 1,488 | 1,541 |
| | 公債費 | 2,225 | 2,128 | 2,095 | 1,986 | 1,871 | 1,734 |
| | ②投資的経費 | 486 | 480 | 774 | 881 | 641 | 753 |
| | 普通建設事業費 | 486 | 480 | 774 | 881 | 641 | 753 |
| | ③その他の経費 | 7,344 | 7,448 | 7,635 | 7,829 | 8,030 | 8,238 |
| | 物件費 | 3,109 | 3,242 | 3,381 | 3,525 | 3,676 | 3,833 |
| | 維持補修費 | 112 | 114 | 117 | 119 | 121 | 124 |
| | 補助費等 | 2,120 | 2,152 | 2,183 | 2,216 | 2,248 | 2,282 |
| 繰出金 | 1,905 | 1,919 | 1,934 | 1,949 | 1,964 | 1,979 | |
| 積立金等その他 | 97 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | |
| 合計（B） | 15,630 | 15,692 | 16,201 | 16,457 | 16,367 | 16,617 | |

| | | | | | | |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 財政調整基金取崩見込額 | 300 | 300 | 400 | 400 | 400 | 400 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|

| | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 基金残高（年度末） | 3,148 | 2,648 | 2,048 | 1,548 | 1,048 | 548 |
| 財政調整基金 | 2,267 | 1,967 | 1,567 | 1,167 | 767 | 367 |
| 減債基金 | 881 | 681 | 481 | 381 | 281 | 181 |

7 令和8年度の見通し

賃上げによる個人所得の増加が見込まれる一方で、米関税措置による景気の下振れや長引く原材料価格・物価高騰などを背景に所得環境・企業収益が悪化するリスクも懸念され、今後の財政環境は予断を許さない状況です。

今後の景気動向によっては、市税等の収入状況にも影響し、歳出では人件費や扶助費等の義務的経費の増加は顕著となってきています。

中でも、老朽化する公共施設の維持や解体に加え、新まちづくり構想計画に則り進行している投資的経費は、急激な歳出増加が見込まれます。今後は、より少ない予算で最大の効果を出せる事業体系を全庁的に構築していかなければ、後年の施政方針に即した事業展開が困難になることも予想されるため、常に費用対効果を考えた行財政運営が必要となります。

8 持続可能な財政構造を目指して

本市では、「持続可能な財政構造」の実現を目指し、財政運営の長期的な安定性の確保のため、以下の取組により中期財政計画を推進していきます。

(1) 安定的な税財源の確保

喫緊の課題である少子化対策に積極的に取り組むため、「おみたまっ子応援パッケージ事業」を展開することにより市の活力を高め、移住・定住や交流人口の増加などを促進し、将来にわたり安定した税財源の確保・拡大を図ります。

(2) 市債・基金等の計画的な活用

今後の公共施設等の老朽化や都市基盤の整備などに対応するとともに、人口構造の変化等を見据え、将来の公債費負担に配慮しながら、市債の計画的な活用を図ります。

また、決算剰余金などが発生した場合や、公有財産の貸付け・処分により生じた収益の活用などにより、基金の積立に努めます。

(3) デジタル技術の活用等による業務効率化

公共事業等への新技術・デジタルの活用促進や紙文書からの脱却など業務のデジタル変革を推進するとともに、いつでも・どこでも職員の能力が最大限発揮されるスマートワークの実現に向けて執務環境を改善するなど、デジタル技術の活用による業務効率化に取り組みます。

(4) 事業の優先化・重点化

事業の緊急性や重要性、データ等の根拠に基づく効果等を厳しく精査し、事業のスクラップアンドビルド「選択と集中」を図ります。

9 計画の総括

今後の収支においては、歳入の増額以上に歳出の増額が見込まれることから、国・県支出金を最大限活用し、ふるさと納税などの税外収入の確保に努めると共に市債や基金についても目標を踏まえて計画的かつ効果的に活用し、市民サービスの維持・向上を図ります。

義務的経費が右肩上がりの極めて厳しい財政状況ではありますが、「持続可能な財政構造」の実現を目指し、各種計画を着実に推進していくため、「財政運営の長期的な安定性の確保」に取り組みます。